

## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月24日

上場取引所 大

上場会社名 (株)大阪証券取引所  
 コード番号 8697 URL <http://www.ose.or.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画グループリーダー  
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 米田 道生  
 (氏名) 堀ノ内 亮

TEL 06-4706-0800

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	16,634	1.8	6,083	3.0	6,797	1.4	4,026	△49.2
23年3月期第3四半期	16,337	—	5,905	—	6,705	—	7,927	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	14,912.94	—
23年3月期第3四半期	29,362.36	—

※平成23年3月期第3四半期の四半期純利益には、株式会社ジャスダック証券取引所との合併に伴う特別利益2,013百万円が含まれております。  
 ※当社は、平成22年3月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成23年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成23年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	414,498	54,042	13.0
23年3月期	670,811	52,858	7.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 54,042百万円 23年3月期 52,858百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4,500.00	—	6,000.00	10,500.00
24年3月期	—	4,500.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4,500.00	9,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	4.4	9,000	18.7	9,500	12.4	6,000	△34.5	22,222.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P2「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(1)「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	270,000 株	23年3月期	270,000 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	— 株	23年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	270,000 株	23年3月期3Q	270,000 株
----------	-----------	----------	-----------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当該四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当該四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 会計方針の変更等	7
(7) 四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	7
(8) 追加情報	7
(9) 注記事項	8

## &lt;補足説明資料&gt;

## ○補足説明資料の目次

1. 業務の状況	14
(1) 収益実績	14
(2) 取引・清算手数料	14
(3) 取引金額・売買代金	15
(4) 取引高・売買高	15
(5) 取引参加者数	16
(6) 相場情報料関係	16
(7) 上場銘柄数	16
(8) 新規上場銘柄数等	17
(9) 販売費及び一般管理費	17
(10) 設備投資等に係る既支払額	17
2. 最近における四半期毎の業績の推移	18

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国株式市場では、日経平均株価が期首の9,700円台から一時10,100円台まで上昇したものの、世界経済への先行き懸念による世界同時株安や円高等の影響を受けて8,100円台まで下落し、期末には8,400円台となりました。

このような状況の中、デリバティブ取引全体の取引金額及び取引高は、共に前年同期間を24.0%及び13.1%下回る結果となりました。主な商品である日経平均株価先物取引、日経225mini及び日経平均株価指数オプション取引のいずれも取引金額及び取引高が前年同期間を下回った一方で、取引所外国為替証拠金取引(大証FX)においては、取引金額及び取引高が共に前年同期間の約1.9倍となっております。現物取引では、市場第一部・第二部及びJASDAQの売買高が共に前年同期間を上回りましたが、市場第一部・第二部の売買代金は前年同期間を下回りました。この結果、現物取引全体では売買高は56.7%上回ったものの、売買代金では対前年同期比で11.1%下回りました。

当第3四半期累計期間における営業収益は、参加者(当社の開設する市場における取引資格・清算資格を持った金融商品取引業者等)から受け取る参加者料金が9,464百万円(対前年同期比0.0%増)、機器・情報提供料が5,767百万円(対前年同期比8.5%増)、上場会社から受け取る上場賦課金が1,330百万円(対前年同期比8.0%減)となったことなどから、対前年同期比1.8%増の16,634百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、施設費が3,179百万円(対前年同期比65.2%増)、運営費が3,015百万円(対前年同期比9.6%減)、人件費が2,436百万円(対前年同期比3.6%減)、減価償却費が1,919百万円(対前年同期比27.4%減)となったことにより、対前年同期比1.1%増の10,550百万円となりました。

この結果、営業利益は対前年同期比3.0%増の6,083百万円、経常利益は対前年同期比1.4%増の6,797百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期間においては株式会社ジャスダック証券取引所との合併に伴う特別利益の計上及び法人税等の減少があったことから、対前年同期比49.2%減の4,026百万円となりました。

なお、当社は、株式会社東京証券取引所グループとの統合契約の締結に関して、平成23年11月22日付で「株式会社大阪証券取引所と株式会社東京証券取引所グループの経営統合に関する合意について」を開示しております。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末におきましては、総資産は414,498百万円となり、前事業年度末に比して256,313百万円減少いたしました。これは現金及び預金が8,347百万円増加したものの、取引証拠金特定資産が243,665百万円、清算預託金特定資産が15,555百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。総負債は、360,455百万円となり前事業年度末に比して257,497百万円減少いたしました。これは取引証拠金が243,665百万円、清算預託金が15,555百万円減少したことなどによるものであります。また、純資産は54,042百万円となり前事業年度末に比して1,184百万円増加いたしました。これは、剰余金の配当2,835百万円があったこと、当第3四半期純利益4,026百万円を計上したことなどによるものであります。

これにより自己資本比率は、前事業年度末に比して5.1ポイント増加の13.0%となりました。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想の見直しは、行っておりません。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,423	35,771
営業未収入金	3,055	1,561
有価証券	1,514	1,017
前払費用	116	119
取引証拠金特定資産	※1 552,869	※1 309,204
清算預託金特定資産	※1 59,176	※1 43,621
繰延税金資産	325	324
未収還付法人税等	1,754	—
その他	490	229
貸倒引当金	△29	△13
流動資産合計	646,697	391,836
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,188	1,111
構築物(純額)	0	0
情報システム機器(純額)	2,219	1,982
工具、器具及び備品(純額)	159	131
土地	98	98
リース資産	21	17
建設仮勘定	—	194
有形固定資産合計	3,689	3,535
無形固定資産		
ソフトウェア	6,747	5,722
ソフトウェア仮勘定	9	867
その他	17	17
無形固定資産合計	6,774	6,607
投資その他の資産		
投資有価証券	2,148	1,109
従業員に対する長期貸付金	20	19
長期前払費用	475	404
長期預金	8,000	8,000
差入保証金	312	296
信託金特定資産	※1 398	※1 387
繰延税金資産	2,269	2,275
その他	83	82
貸倒引当金	△58	△57
投資その他の資産合計	13,650	12,518
固定資産合計	24,114	22,661
資産合計	670,811	414,498

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	319	196
未払費用	1,480	991
未払法人税等	—	2,803
未払消費税等	—	238
預り金	115	194
取引証拠金	552,869	309,204
清算預託金	59,176	43,621
リース債務	5	5
賞与引当金	188	45
役員賞与引当金	54	45
その他	444	33
流動負債合計	614,655	357,380
固定負債		
長期借入金	1	0
長期預り金	452	431
信認金	398	387
リース債務	15	11
退職給付引当金	2,143	2,191
負ののれん	233	—
その他	52	52
固定負債合計	3,296	3,074
負債合計	617,952	360,455
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金		
資本準備金	4,825	4,825
資本剰余金合計	4,825	4,825
利益剰余金		
利益準備金	322	322
その他利益剰余金		
違約損失準備金	3,569	3,569
先物取引等違約損失準備金	7,011	7,011
別途積立金	5,302	5,302
繰越利益剰余金	27,099	28,290
利益剰余金合計	43,305	44,496
株主資本合計	52,854	54,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	△2
評価・換算差額等合計	4	△2
純資産合計	52,858	54,042
負債純資産合計	670,811	414,498

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業収益		
参加者料金	9,464	9,464
上場賦課金	1,446	1,330
機器・情報提供料	5,316	5,767
その他	110	70
営業収益合計	16,337	16,634
販売費及び一般管理費	10,432	10,550
営業利益	5,905	6,083
営業外収益		
受取利息	505	393
受取配当金	53	49
負ののれん償却額	233	233
その他	22	58
営業外収益合計	814	735
営業外費用		
支払利息	9	15
その他	5	6
営業外費用合計	14	21
経常利益	6,705	6,797
特別利益		
取引参加者過剰金	7	20
投資有価証券売却益	6	0
抱合せ株式消滅差益	2,013	—
特別利益合計	2,026	20
特別損失		
事務所移転費用	96	—
特別損失合計	96	—
税引前四半期純利益	8,636	6,818
法人税等	708	2,791
四半期純利益	7,927	4,026

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	8,636	6,818
減価償却費	2,643	1,919
負ののれん償却額	△233	△233
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△2,013	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	△0
受取利息及び受取配当金	△559	△443
支払利息	9	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30	47
賞与引当金の増減額(△は減少)	△170	△143
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	19	△9
営業債権の増減額(△は増加)	△384	1,493
未払費用の増減額(△は減少)	207	△489
預り金の増減額(△は減少)	△3,858	—
その他	△74	△239
小計	4,241	8,720
利息及び配当金の受取額	685	444
利息の支払額	△10	△7
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,150	1,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,767	10,927
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20,870	△20,050
定期預金の払戻による収入	13,500	15,270
有価証券の取得による支出	△499	△499
有価証券の償還による収入	9,000	2,000
投資有価証券の売却による収入	—	216
有形固定資産の取得による支出	△1,096	△247
無形固定資産の取得による支出	△1,025	△1,286
貸付金の回収による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△990	△4,596
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△2,637	△2,763
長期借入金の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,637	△2,763
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,861	3,567
現金及び現金同等物の期首残高	12,877	8,453
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,238	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 13,254	*1 12,021

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更等

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(7) 四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(8) 追加情報

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)												
<p>※1 取引証拠金特定資産等                      当社では、約定時から決済時までにおける清算参加者等の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者等から取引証拠金等の預託を受けております。これらについて、当社の規則上他の資産と区分して管理されているため、貸借対照表上、その目的ごとに区分して表示しております。</p> <p>2 担保受入金融資産の時価評価額                      貸借対照表に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">534,823百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信託代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">清算預託金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">87,001百万円</td> </tr> </table> <p>上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。</p> <p>3 偶発債務                      株式会社日本証券クリアリング機構(以下、「クリアリング機構」という。)他5社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行、または不履行の恐れが生じたことに起因して、クリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成14年9月30日現在におけるそれぞれの違約損失準備金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点またはクリアリング機構が債務不履行の恐れがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。</p> <p>なお、当社の損失補償限度額は、3,569百万円であります。</p>	取引証拠金代用有価証券	534,823百万円	信託代用有価証券	224百万円	清算預託金代用有価証券	87,001百万円	<p>※1 取引証拠金特定資産等                      当社では、約定時から決済時までにおける清算参加者等の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者等から取引証拠金等の預託を受けております。これらについて、当社の規則上他の資産と区分して管理されているため、四半期貸借対照表上、その目的ごとに区分して表示しております。</p> <p>2 担保受入金融資産の時価評価額                      四半期貸借対照表に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">393,830百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信託代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">清算預託金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">47,547百万円</td> </tr> </table> <p>上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。</p> <p>3 偶発債務                      株式会社日本証券クリアリング機構(以下、「クリアリング機構」という。)他5社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行、または不履行の恐れが生じたことに起因して、クリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成14年9月30日現在におけるそれぞれの違約損失準備金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点またはクリアリング機構が債務不履行の恐れがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。</p> <p>なお、当社の損失補償限度額は、3,569百万円であります。</p>	取引証拠金代用有価証券	393,830百万円	信託代用有価証券	147百万円	清算預託金代用有価証券	47,547百万円
取引証拠金代用有価証券	534,823百万円												
信託代用有価証券	224百万円												
清算預託金代用有価証券	87,001百万円												
取引証拠金代用有価証券	393,830百万円												
信託代用有価証券	147百万円												
清算預託金代用有価証券	47,547百万円												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,624百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△13,370百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,254百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に合併した株式会社ジャスダック証券取引所より承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">合併により引き継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産(注)</td> <td style="text-align: right;">8,623百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,784百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,408百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,040百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,340百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 流動資産の中には、「現金及び預金」が2,238百万円含まれております。</p>	現金及び預金勘定	26,624百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△13,370百万円	現金及び現金同等物	13,254百万円	流動資産(注)	8,623百万円	固定資産	2,784百万円	資産合計	11,408百万円	流動負債	300百万円	固定負債	1,040百万円	負債合計	1,340百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,771百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△23,750百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,021百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	35,771百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△23,750百万円	現金及び現金同等物	12,021百万円
現金及び預金勘定	26,624百万円																								
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△13,370百万円																								
現金及び現金同等物	13,254百万円																								
流動資産(注)	8,623百万円																								
固定資産	2,784百万円																								
資産合計	11,408百万円																								
流動負債	300百万円																								
固定負債	1,040百万円																								
負債合計	1,340百万円																								
現金及び預金勘定	35,771百万円																								
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△23,750百万円																								
現金及び現金同等物	12,021百万円																								

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,485	5,500	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	1,215	4,500	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,620	6,000	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	1,215	4,500	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	27,423	27,423	—
(2)営業未収入金	3,055	3,055	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,504	1,504	△0
その他有価証券	1,198	1,198	—
(4)取引証拠金特定資産 (取引証拠金)	552,869	552,869	—
(5)清算預託金特定資産 (清算預託金)	59,176	59,176	—
(6)信託金特定資産 (信託金)	398	398	—
(7)長期預金	8,000	7,948	△51

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)営業未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は金融商品取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 取引証拠金特定資産（取引証拠金）

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 清算預託金特定資産（清算預託金）

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 信託金特定資産（信託金）

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期預金

元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当第3四半期会計期間末（平成23年12月31日）

現金及び預金、営業未収入金、取引証拠金特定資産（取引証拠金）並びに清算預託金特定資産（清算預託金）が、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含まれておりません。

（単位：百万円）

	四半期貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	35,771	35,771	—	(注1)
営業未収入金	1,561	1,561	—	(注2)
取引証拠金特定資産 (取引証拠金)	309,204	309,204	—	(注3)
清算預託金特定資産 (清算預託金)	43,621	43,621	—	(注4)

(注1) 現金及び預金の時価の算定方法

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 営業未収入金の時価の算定方法

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注3) 取引証拠金特定資産（取引証拠金）の時価の算定方法

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注4) 清算預託金特定資産（清算預託金）の時価の算定方法

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債	500	500	0
	小計	500	500	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債	1,004	1,004	△0
	小計	1,004	1,004	△0
合計		1,504	1,504	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	185	178	6
	債券	—	—	—
	小計	185	178	6
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	1,012	1,017	△5
	小計	1,012	1,017	△5
合計		1,197	1,196	1

当第3四半期会計期間末(平成23年12月31日)

満期保有目的の債券については、残高がないため記載しておりません。

その他有価証券については、著しい変動が認められないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を行っておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29,362円36銭	14,912円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,927	4,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,927	4,026
普通株式の期中平均株式数(株)	270,000	270,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

「補足説明資料」

1. 業務の状況

(1) 収益実績

(単位：百万円)

区分	前第3四半期累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日		当第3四半期累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)
参加者料金	9,464	57.9	9,464	56.9	0.0
取引手数料	5,630	34.5	5,712	34.3	1.5
清算手数料	1,847	11.3	2,069	12.5	12.0
アクセス料	1,419	8.7	1,076	6.5	△ 24.2
基本料	548	3.3	555	3.3	1.2
その他	18	0.1	51	0.3	186.6
機器・情報提供料	5,316	32.5	5,767	34.7	8.5
相場情報料	2,966	18.1	3,017	18.1	1.7
ネットワーク回線料	947	5.8	938	5.7	△ 0.9
コロケーション利用料	390	2.4	584	3.5	49.5
その他	1,011	6.2	1,227	7.4	21.4
上場賦課金	1,446	8.9	1,330	8.0	△ 8.0
上場有価証券年賦課金	1,095	6.7	1,109	6.7	1.3
有価証券上場手数料	350	2.2	220	1.3	△ 37.0
その他	110	0.7	70	0.4	△ 35.9
合計	16,337	100.0	16,634	100.0	1.8

(2) 取引・清算手数料

(単位：百万円)

区分	前第3四半期累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日		当第3四半期累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)
日経平均株価先物取引(注1)	2,990	40.0	3,032	39.0	1.4
日経平均株価指数オプション取引	2,689	36.0	2,794	35.9	3.9
その他デリバティブ取引(注2)	150	2.0	363	4.7	141.1
株式等取引(注3)	1,646	22.0	1,590	20.4	△ 3.4
合計	7,477	100.0	7,781	100.0	4.1

(注1) 日経225miniを含みます。

(注2) 日経株価指数300先物取引、Russell/Nomura Primeインデックス先物取引、日経300株価指数オプション取引、個別証券オプション取引及び取引所外国為替証拠金取引(以下、「大証FX」といいます。)の合計です。なお、日経300株価指数オプション取引は、平成22年5月28日より取引を休止しております。

(注3) 投資信託受益証券(以下、「ETF」といいます。)、内国投資証券、外国投資証券、カバードワラント、出資証券等を含みます。

(3) 取引金額・売買代金

(単位：億円)

区分	前第3四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	当第3四半期累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日		前年同期比増減率 (%)	
		取引金額・売買代金	取引金額・売買代金		
			一日平均		
デリバティブ取引	2,698,367	2,051,533	11,066	△ 24.0	
日経平均株価先物取引・日経225mini合計	2,624,582	1,943,531	10,505	△ 25.9	
日経平均株価先物取引	1,660,120	1,192,368	6,445	△ 28.2	
日経225mini	964,462	751,163	4,060	△ 22.1	
日経平均株価指数オプション取引	33,062	32,024	173	△ 3.1	
大証FX(注1)	40,697	75,925	387	86.6	
その他デリバティブ取引(注2)	24	51	0	105.4	
株式等取引	134,017	119,155	644	△ 11.1	
第一部・第二部	83,725	68,627	370	△ 18.0	
JASDAQ(注3)	35,869	37,443	202	4.4	
ETF	14,373	13,065	70	△ 9.1	
その他(注4)	50	19	0	△ 61.8	

(注1) 非対円通貨ペアの取引金額は、取引日当日の清算数値により円換算した数値を記載しています。  
(注2) 日経株価指数300先物取引、Russell/Nomura Primeインデックス先物取引、日経300株価指数オプション取引及び個別証券オプション取引の合計です。なお、日経300株価指数オプション取引は、平成22年5月28日より取引を休止しております。  
(注3) 前第3四半期累計期間については、旧ヘラクレス及び旧NEOを含みます。  
(注4) 内国投資証券、外国投資証券、カバードワラント、出資証券等の合計です。

(4) 取引高・売買高

区分	前第3四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	当第3四半期累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日		前年同期比増減率 (%)	
		取引高・売買高	取引高・売買高		
			一日平均		
デリバティブ取引	15,444万単位	13,421万単位	723千単位	△ 13.1	
日経平均株価先物取引・日経225mini合計	11,557万単位	9,584万単位	518千単位	△ 17.1	
日経平均株価先物取引	1,695万単位	1,311万単位	70千単位	△ 22.7	
日経225mini	9,861万単位	8,273万単位	447千単位	△ 16.1	
日経平均株価指数オプション取引	3,418万単位	2,976万単位	160千単位	△ 12.9	
大証FX	431万単位	799万単位	40千単位	85.2	
その他デリバティブ取引(注1)	36万単位	60万単位	3千単位	65.3	
株式等取引	11,508百万株	18,035百万株	97百万株	56.7	
第一部・第二部	5,787百万株	9,300百万株	50百万株	60.7	
JASDAQ(注2)	5,547百万株	8,573百万株	46百万株	54.6	
ETF	173百万口	156百万口	0百万口	△ 9.4	
その他(注3)	0百万口	4百万口	0百万口	1,755.3	

(注1) 日経株価指数300先物取引、Russell/Nomura Primeインデックス先物取引、日経300株価指数オプション取引及び個別証券オプション取引の合計です。なお、日経300株価指数オプション取引は、平成22年5月28日より取引を休止しております。  
(注2) 前第3四半期累計期間については、旧ヘラクレス及び旧NEOを含みます。  
(注3) 内国投資証券、外国投資証券、カバードワラント、出資証券等の合計です。

(5) 取引参加者数

(単位：社)

区分	前第3四半期会計期間末 平成22年12月31日時点	当第3四半期会計期間末 平成23年12月31日時点	
	参加者数	参加者数	前年同期比増減率 (%)
現物・先物取引等・FX・ジャスダック取引参加者	10	11	10.0
現物・先物取引等・ジャスダック取引参加者	63	60	△ 4.8
現物・先物取引等取引参加者	4	5	25.0
現物・ジャスダック取引参加者	2	3	50.0
先物取引等・FX取引参加者	1	0	△ 100.0
先物取引等・ジャスダック取引参加者	9	8	△ 11.1
現物取引参加者	0	0	-
先物取引等取引参加者	2	3	50.0
IPO取引参加者	2	2	-
FX取引参加者	4	7	75.0
ジャスダック取引参加者	15	12	△ 20.0
合計	112	111	△ 0.9

(6) 相場情報料関係

区分		当第3四半期会計期間末 平成23年12月31日時点
ユーザー数		141社
端末台数 (注1)	法人用端末台数	108,110台
	個人用端末台数	2,607,370台

(注1) 平成23年9月30日時点の数値を記載しております。ただし、9月30日で利用を終了したユーザーの端末は含みません。

(注2) 平成23年2月14日のデリバティブシステム「J-GATE」稼働に伴い、これまで旧大証市場用と旧ジャスダック市場用を別に取り扱っていた相場情報料関係の契約を一本化しました。このため、前第3四半期会計期間末時点の数値との単純比較が適当でないことから、前第3四半期会計期間末時点の数値は記載しておりません。

(7) 上場銘柄数

区分	前第3四半期会計期間末 平成22年12月31日時点	当第3四半期会計期間末 平成23年12月31日時点	
	上場銘柄数	上場銘柄数	前年同期比増減率 (%)
株券	1,746社	1,683社	△ 3.6
第一部・第二部	747社	719社	△ 3.7
JASDAQ	999社	964社	△ 3.5
ETF	16種	17種	6.3

(注) 上記以外にカバードワラント、内国投資証券、外国投資証券、出資証券等があります。

(8) 新規上場銘柄数等

区分		前第3四半期累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	当第3四半期累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	
				前年同期比増減率 (%)
新規 上場 (注1)	株券	8社	14社	75.0
	第一部・第二部	0社	1社	-
	JASDAQ(注3)	8社	13社	62.5
	ETF	4種	1種	△ 75.0
増資(注2)		60件	52件	△ 13.3
第一部・第二部		23件	9件	△ 60.9
JASDAQ(注3)		37件	43件	16.2

(注1) 持株会社化等に伴う新規上場を含みません。

(注2) 公募増資、第三者割当増資又は株主割当増資を実施した件数を記載しています。ただし、新規上場に伴う公募増資は含みません。

(注3) 前第3四半期累計期間については、旧ヘラクレス及び旧NEOを含みます。

(9) 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

区分	前第3四半期累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日		当第3四半期累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日		前年同期比 増減率(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
施設費	1,924	18.5	3,179	30.1	65.2
運営費	3,337	32.0	3,015	28.6	△ 9.6
人件費	2,526	24.2	2,436	23.1	△ 3.6
減価償却費	2,643	25.3	1,919	18.2	△ 27.4
合計	10,432	100.0	10,550	100.0	1.1

(10) 設備投資等に係る既支払額

(単位：百万円)

区分	当第3四半期累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	
	金額	構成比(%)
清算システム機器更改関係	767	50.0
取引時間延長関係	172	11.3
その他	594	38.7
合計	1,534	100.0

(注) 累計期間により区分が異なるため、前第3四半期累計期間との比較は行っておりません。

## 「補足説明資料」

## 2. 最近における四半期毎の業績の推移

平成24年3月期(個別)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期
	23年4月～23年6月	23年7月～23年9月	23年10月～23年12月
	百万円	百万円	百万円
営業収益	5,414	5,966	5,253
販売費及び一般管理費	3,458	3,463	3,628
営業利益	1,955	2,502	1,625
経常利益	2,213	2,756	1,827
税引前四半期純利益	2,213	2,757	1,847
四半期純利益	1,351	1,720	954
1株当たり四半期純利益	円 銭 5,005 67	円 銭 6,370 39	円 銭 3,536 87
	百万円	百万円	百万円
総資産	511,043	449,914	414,498
純資産	52,580	54,296	54,042
1株当たり純資産	円 銭 194,740 84	円 銭 201,096 66	円 銭 200,158 54

平成23年3月期(個別)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	22年4月～22年6月	22年7月～22年9月	22年10月～22年12月	23年1月～23年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	5,872	5,238	5,226	6,646
販売費及び一般管理費	3,402	3,589	3,440	4,969
営業利益	2,470	1,648	1,786	1,677
経常利益	2,793	1,896	2,015	1,748
税引前四半期純利益	4,811	1,815	2,009	470
四半期純利益	4,416	1,666	1,845	1,228
1株当たり四半期純利益	円 銭 16,356 63	円 銭 6,170 95	円 銭 6,834 78	円 銭 4,549 14
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	354,944	366,135	310,244	670,811
純資産	49,354	51,009	51,638	52,858
1株当たり純資産	円 銭 182,796 17	円 銭 188,924 32	円 銭 191,253 80	円 銭 195,773 01